

第37回再生可能エネルギー経済学講座

2016/5/16

欧洲エネルギー市場の転換における

ドイツ・シュタットベルケの戦略

立命館大学 ラウパッハ・スミヤ ヨーク先生

シュタットベルケについて理解するには、欧洲エネルギー市場の自由化とエネルギー転換政策にそれぞれシュタットベルケがどのように対応してきたかを知る必要がある。またそこから日本にどのような示唆が得られるか考えてみたい。

シュタットベルケは19世紀中旬から自治体の部署として出現してきた。主な事業としては水道・ガス・道路などが挙げられる。路面電車を整備する際に電化が必要となり、電力事業にも関係するようになってきた。現在は電気だけでなく、ガス・熱・水道・下水・ゴミ・交通・通信など公共のインフラサービスを総合的に提供している。売上の半分弱は電力で4分の1がガスと、エネルギーが多くを占めている。また電力で52%、ガスで62%、熱で67%など各分野において大きなマーケットシェアを占めている。供給先は一般家庭だけでなく企業にも広がっている。売上の半分程度は地域の経済価値として実現しているとされる。給与水準もそれほど低くない。

シュタットベルケには明確な学問的定義、法的根拠がない。歴史を分析すると総合インフラサービスの提供を行う主体である点が強調される。顧客サービスの相乗効果はもちろんのこと、インフラの管理・経営における相乗効果、ファイナンス上の相乗効果、赤字部門と黒字部門が相殺することによる税金上のメリットなどが指摘されている。特に交通や文化的施設といった赤字部門の補填も意義が大きいとされる。

法的には1938年に成立した自治体法が自治の原理を与えており、自治体は基本的なインフラサービス（basic necessities for life）を適正な価格で提供する義務があるとされる。一方で自治体の経済事業には「公共の目的に適う」「財政的に無理がない」「民間でできることは民間で」という原理がある。これは連邦法による規制だが、州によつては更に追加的な制約が課されている場合もある。公営企業の特権と競争原理からの除外を認める論理と自由競争の論理という、相反する原理がシュタットベルケを規定していることに注意が必要である。

1995年当時、ドイツでは8社に寡占された電力市場とほぼ1社に独占されたガス市場とが存在していた。その後の自由化は欧洲連合主導で行われ、ドイツは必ずしも積極的ではなかった。自由化は発送電分離と第3者の公平な系統アクセス、市場の透明化と運用主体の独立、小売市場の開放、より効率的で総合的な国際取引といった内容を

主とする。特に 2005 年に Bundesnetzagentur が設置されて送配電網へのアクセスや託送料の管理が規制機関によって行われるようになった。制度の変更によってドイツのエネルギー業界は再編が進み、「BIG4」による寡占状態へと移り変わっていった。

こうした自由化の流れに対してシュタットベルケは事業の法人化、企業統治の強化など様々な反応・適応戦略をとった。特にシュタットベルケが株式会社へと転換する中で民間企業と同様の管理手法や組織構造が取り入れられていった。また地域間の連携もこの時期から一層強化されるようになっていった。その目的は経営基盤を強化し安定したビジネスを維持していくことにあった。

エネルギー転換はエネルギー市場で活動する全ての主体にとって大きな挑戦だ。電力需要がそれほど増えず、再生可能エネルギーの普及が進展していく中で生き残らなくてはならない。自治体・シュタットベルケが所有している電源の多くは火力発電やコージェネレーションで占められており、こうした電源を主に所有している事業者は厳しい経営を強いられている。一部の自治体やシュタットベルケは積極的に再生可能エネルギーに投資してきたが、多くの自治体は火力発電を主たる電源としている。ミュンヘン市などは特に再生可能エネルギーに力を入れている自治体の 1 つである。

自由化に際してシュタットベルケは消滅するという予測もあったが、実際にはむしろシュタットベルケが市場シェアを伸ばす結果となっている。現在も経営環境としては必ずしも有利ではないが、再生可能エネルギー中心の分散型エネルギーシステムの中核になることも期待される。

日本について考えてみると、まず出発点がドイツ・シュタットベルケの正反対であると言える。ドイツ・シュタットベルケについては地域独占、配電網の所有、確立された顧客ベース、総合インフラサービス提供者としての長年の実績、経験豊富な人材、機能しているエネルギー卸市場といった条件が揃っていたが、日本ではそのいずれも成立していないと思われる。日本版シュタットベルケが成立するためには「なぜ？」すなわち正当性と目的を明確にする必要があるだろう。社会的責任や環境保護、高齢化社会への対応、地域経済の再生などがその要素となりうる。